

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	公用車維持管理事業	所属部門	総務課 契約管財係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

現状、所管車両は7台であるが、新庁舎建設を控え、現在は他施設の教育委員会や保健福祉課、子育て支援課等が同じ庁舎になった際の車両の所管について検討していく必要がある。
 また、各係で所管している車両についてもオイル交換やタイヤ交換、メンテナンス等の日常整備についての統一した基準について検討する。
 公用車の更新については年次計画に基づき更新を進めていくが、エコカーや電気自動車、災害対応車両の導入を検討していく。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状と課題に記載した件についての検討を行うとともに、新庁舎建設後の車両の所管については、詳細な調査のうえ効率的な管理を行えるよう具体的な提案を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,169,350	2,834,159	2,853,957	2,698,000	2,698,000	2,698,000
	事業費計(A)	円	3,169,350	2,834,159	2,853,957	2,698,000	2,698,000	2,698,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3452	0.2530	0.5712			
	人件費計(B)	円	2,685,506	1,972,590	4,580,138			
	トータルコスト(A+B)	円	5,854,856	4,806,749	7,434,095			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-2-1

事務事業名	事務用品・機器購入管理事務	所属部門	総務課 契約管財係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町各課の事業執行に必要な消耗品・備品の集約発注による調達及び複写機・印刷機の保守点検の一元化各課で多種・多量の発注を行うことにより、一部に在庫の無駄が生じる、また、事務量の多さ・重複が問題となり、集約的な物品管理を開始した。
新庁舎供用開始に伴い省スペースとなるため従来の物品在庫管理や発注方法の検討が必要である。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

ペーパーレス化の推進および文具の共有化について具体的に進める

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	4,830	7,000	3,040	7,000	7,000	7,000
		一般財源	円	8,854,550	7,498,164	7,329,910	6,974,000	6,974,000	6,974,000
		事業費計(A)	円	8,859,380	7,505,164	7,332,950	6,981,000	6,981,000	6,981,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0419	0.0649	0.1294			
		人件費計(B)	円	325,964	505,713	1,037,587			
		トータルコスト(A+B)	円	9,185,344	8,010,877	8,370,537			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	上美生出張所事務	所属部門	総務課 契約管財係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成16年度に、出張所に従事する正職員を廃止し、嘱託職員1名で業務を行っている。
嘱託職員が欠けた際の地域住民への負担、嘱託職員の確保が課題となっている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

嘱託職員の確保に向け、出張所の執務環境整備、業務の見直し等を検討し、地域住民の利便性及びサービスの向上を図る。
また、民間活力活用等の検討を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	364,367	60,810	339,675	342,000	342,000	342,000
		一般財源	円	2,982,464	1,003,329	2,908,863	3,022,000	3,022,000	3,022,000
		事業費計(A)	円	3,346,831	1,064,139	3,248,538	3,364,000	3,364,000	3,364,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.4303	0.0860	0.0363			
		人件費計(B)	円	3,347,547	670,300	291,101			
		トータルコスト(A+B)	円	6,694,378	1,734,439	3,539,639			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-2

事務事業名	上美生農村環境改善センター維持管理事業	所属部門	総務課 契約管財係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 昭和54年建設のため築40年が経過し、建物の外構から内部まで老朽化が進んでいる。
 そのような状況の中、センターは避難施設となっており、現施設で避難場所としての機能を果たせるかが課題であり、施設建替え・改修等の検討が必要である。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 公共施設マネジメント係と連携し、施設建替え・改修等に向けた検証、スケジュール整理を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	361,600	307,430	268,680	2,081,000	2,081,000	2,081,000
		一般財源	円	6,351,953	6,687,919	12,502,792	9,633,000	9,633,000	9,633,000
		事業費計(A)	円	6,713,553	6,995,349	12,771,472	11,714,000	11,714,000	11,714,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0099	0.1926	0.0757			
		人件費計(B)	円	77,018	1,502,135	606,821			
		トータルコスト(A+B)	円	6,790,571	8,497,484	13,378,293			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	総合賠償保険事務		所属 部門	総務課 契約管財係	
町長公約					公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故で、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して行う保険手続き事務。
賠償責任保険、補償保険、公金総合保険、個人情報漏えい保険への加入を行っている。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

同様に保険手続き事務を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,640,145	1,627,152	1,616,688	1,614,000	1,614,000	1,614,000
		事業費計(A)	円	1,640,145	1,627,152	1,616,688	1,614,000	1,614,000	1,614,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0295	0.0043	0.0082			
		人件費計(B)	円	229,497	33,438	65,470			
		トータルコスト(A+B)	円	1,869,642	1,660,590	1,682,158			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	帯広地区安全運転管理者参画事業	所属部門	総務課 契約管財係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

安全運転管理者協議会及び安全運転管理者事業主会へ参画し、公用車運転職員に対しての交通安全意識の啓発を図る。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

同様に庁内への交通安全意識の啓発を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	45,500	45,500	45,500	46,000	46,000	46,000
		事業費計(A)	円	45,500	45,500	45,500	46,000	46,000	46,000
人件費		正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0138	0.0033	0.0028			
		人件費計(B)	円	107,358	25,400	22,452			
		トータルコスト(A+B)	円	152,858	70,900	67,952			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

4-2-1

事務事業名	地籍管理事業	所属部門	総務課 契約管財係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

・現在、地籍調査事業は休止しているため、休止前までの地籍成果しか提供できない。
 ・平成16年から国の事業として、市街地の地籍調査推進を目的とした「都市再生街区基本調査」が開始され、芽室町においても平成17年から調査を開始し、成果を提供している。
 ・平成22年度におけるシステム更新により、地籍調査の実施されていない市街地のXY座標の入っている文筆図を入力できるようになった。また、Webによる庁内配信により閲覧が可能になった。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

面積計算簿について、現在印刷物を簿冊にして管理している状況で、劣化による破れ汚れにより解読が困難な箇所があり、またバックアップが無い状況であるため、自然災害や紛失による対応が不可能である。この状況を改善すべく、新庁舎引越しの際の地籍情報管理システムの移行作業、並びに紙ベースで保管・交付している面積計算簿を2020年度にデータ化する。
 2021年度は地籍情報管理システムのサーバー等の保証切れによる更新により2021年度以降は施設内にサーバーを持たないクラウド版となる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	597,500	642,400	357,500	396,000	668,000	668,000
		一般財源	円	1,775,697	1,693,664	1,966,081	6,397,000	8,204,000	4,896,000
		事業費計(A)	円	2,373,197	2,336,064	2,323,581	6,793,000	8,872,000	5,564,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1795	0.1252	0.0837			
		人件費計(B)	円	1,396,432	976,104	671,281			
		トータルコスト(A+B)	円	3,769,629	3,312,168	2,994,862			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	庁舎維持管理事業	所属部門	総務課 契約管財係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

来庁者及び職員が快適に安心して利用できる施設環境を維持し、清掃等各種業務委託を行うとともに、必要な修繕を行う。
 役場本庁舎については、相当老朽化が進んでおり、大規模改修が必要とされている状況であるが、必要最小限の補修修繕を行い、新庁舎建設までの施設の維持管理を行っていく。
 来年1月より新庁舎供用開始となるため、各種契約の移行準備、庁舎維持に係る契約内容の見直しを行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

新庁舎供用後の清掃および警備委託等について、他自治体の現状を調査し、現状に則した仕様について検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	391,784	304,134	350,587	295,000	295,000	295,000
	一般財源	円	28,743,125	26,929,771	22,656,237	28,046,000	28,046,000	28,046,000
	事業費計(A)	円	29,134,909	27,233,905	23,006,824	28,341,000	28,341,000	28,341,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1258	0.4502	0.4827			
	人件費計(B)	円	978,669	3,510,485	3,870,505			
	トータルコスト(A+B)	円	30,113,578	30,744,390	26,877,329			

事務事業名	町有財産(土地・建物)管理事務	所属 部門	総務課 契約管財係
町長公約	町有未利用地の活用(未利用となった公共用地について活用計画を策定し方向性を定める)	公約達成 年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 普通財産(土地・建物)の貸付、建物の修繕・解体、車両の損害賠償保険の加入、公有財産の購入、町有地の調査測量業務の実施、町有地の売却検討など財産の適切な管理運用。町有財産の火災保険への加入。
2. 対象(何を対象にしているか) 国・地方公共団体・企業・町民及び団体
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町有財産の良好な維持管理と、有効利用を行う。 町有建物の共済保険に加入することで、災害により損害が発生した場合に備える。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町有地の有効な利活用と機能的なまちづくり

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 取得・処分件数	件
② 貸付件数	件
③ 町有財産(土地・建物)数	件

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 国・地方公共団体	件
② 企業	件
③ 町民・団体	件

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 貸付率(貸付件数/町有財産数)	%
② 災害発生件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 市街化区域内の住宅棟数	棟
② まち並が整っていて機能的なまちと思う町民	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	5,200	2,600	7,800	7,000	7,000	7,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,442,874	3,223,089	3,606,763	3,999,000	3,999,000	3,999,000
	一般財源	円	13,874,508	20,109,572	64,407,121	6,195,000	6,195,000	18,330,000
	事業費計(A)	円	17,322,582	23,335,261	68,021,684	10,201,000	10,201,000	22,336,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.5874	0.3687	0.2080			
	人件費計(B)	円	4,569,716	2,875,154	1,667,837			
	トータルコスト(A+B)	円	21,892,298	26,210,415	69,689,521			
活動指標	①	件	24	38	46	30	30	30
	②	件	79	67	70	70	70	70
	③	件	4,141	4,933	4,170	4,170	4,170	4,170
対象指標	①	件	7	6	6	6	6	6
	②	件	35	36	36	35	35	35
	③	件	7	25	28	25	25	25
成果指標	①	%	1.60	1.36	1.68	1.60	1.60	1.60
	②	件	0	1	0	0	0	0
	③							
上位成果指標	①	棟	6,072	6,133	7月判明	6,920	6,920	6,920
	②	%	52.9	52.6	59.2	80	80	80
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 未利用の土地・建物の中で、草刈等維持管理に経費を要する物件、老朽化により安全性と美観を損ねる、防犯上懸念のある物件、活用の展望がない財産が存在している。それらの有効な活用と処分が必要であることから、未利用財産の活用計画策定や、現在策定している公共未利用地の有効活用に係る指針の点検を視野に、方向性を定める必要がある。 また、現在貸し付けている町有住宅は老朽化が進んでいることから、数年後の解体等を含めたスケジュールを整理していく。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 町有未利用地の活用手法について、既に策定している指針を基に新たな計画を策定するか、もしくは公共施設等総合管理計画等の既存の計画に準じた考え方にするかなど方向性を整理し、保有、貸付、売却など財産の適正な保有の根拠となる活用計画を策定していく。 また、老朽化した町有住宅の在り方について、数年度の用途廃止を視野に入居者と協議を行い、スケジュール等を整理する。 旧保育所の解体を順次計画的に行っていく。
---	---

事務事業名	入札契約事務	所属部門	総務課 契約管財係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

現状

- ① 指名競争入札のための指名願い受付、業者格付、契約審査会の開催、入札の執行
- ② 契約締結事務
- ③ 契約・入札情報の公開

課題

- ① 契約事務・手続きのスリム化の検討
- ② 随意契約の取り扱いの適正化
- ③ 契約事務研修会の開催(内部研修)

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

契約事務の効率化、スリム化を図るため、電子入札等の調査、検討を行う。
また、共同企業体における運用上の要綱等の整理や、建築業種の等級格付の適正化を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0	
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	1,3987	1,0814	0,8287				
	人件費計(B)	円	10,881,278	8,432,689	6,644,957				
	トータルコスト(A+B)	円	10,881,278	8,432,689	6,644,957				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-1-1

事務事業名	文書ファイリングシステム維持管理事業	所属 部門	総務課 契約管財係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

行政情報の提供・公開に迅速に対応するため、また、職員・職場間の情報共有化による行政サービスの向上を図るために、望ましい行政文書管理(文書の分類・管理・保管・保存・廃棄)のルールや運用体制を一元化したシステムの維持管理を行う。
また新庁舎建設に伴って文書の保存方法やペーパーレス化を進めていく必要がある。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

・新庁舎での、ファイリング(書庫)の整理方法および執務室キャビネットの取り扱いについて検討・明示する

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,355,706	1,250,974	1,027,932	1,881,000	957,000	957,000
		事業費計(A)	円	1,355,706	1,250,974	1,027,932	1,881,000	957,000	957,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.1582	0.0218	0.0172				
	人件費計(B)	円	1,230,727	170,097	137,917				
	トータルコスト(A+B)	円	2,586,433	1,421,071	1,165,849				